

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画<事業の概要> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算規模(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	財源内訳				事業開始年月日	事業終了年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体評価	評価検証	
						国庫補助額(B)	交付金充当額(C)	その他(D)	一般財源(E)								
合計					1,697,501,493	24,683,000	1,177,073,000	361,137,901	134,607,592								
1	単	新型コロナウイルス対策電子地域通貨導入事業	DX推進室	①新型コロナウイルスの影響を受けている生活者への支援、また、キャッシュレス化等の新しい生活様式への対応、さらに地域経済の好循環を生み出すことを目指し、市内での買い物に使える地元限定の「電子地域通貨」を導入する 本事業を実施することで、市民には物価高による生活物資の高騰に対する金銭面での一助となり、事業者には、原油高、物価高により商品価格が高騰し消費者の買い控えが起きている中で、消費喚起の一助となる。 ・プレミアム率：30%（その他、特別ポイントの付与あり） ・アプリまたは専用カードを利用し、1人あたりのチャージ上限額は2万円 ・チャージ期間：令和4年10月下旬から11月末まで ・通貨利用開始時期：令和4年11月1日（予定） ・プレミアムポイント利用期間：令和4年11月1日から令和5年2月末まで（予定） ②地域通貨導入に係る事業費及び事務費 ③ 消耗品費 1,000千円 インターネット接続料 2,256千円 電子地域通貨導入事業委託料 36,690千円 備品購入費 3,964千円 電子地域通貨導入事業交付金 529,500千円 （うちプレミアム分 120,000千円） 人件費 1,933千円 ④市民等	518,625,489		143,073,000	358,519,735	17,032,754	R4.9.1	R5.3.31	R4.9.1 事業開始 加盟店募集開始 広域9月号加盟店募集及び専用カード申請受付開始を掲載 R4.9.7 専用カード申請受付開始 R4.10.1 広域10月号に欄外及びプレミアムポイントキャンペーンの概要を掲載 R4.10.26 プレミアムポイントキャンペーンの現金チャージ及び利用スマホチャージキャンペーン開始 R4.10.30 市民向けイベント開催による事業開始 R4.11.1 加盟店での決済受付開始 R4.11.11 広域11月号に欄外及び利用方講座及びイベント開催を掲載 R4.11.15 イベントポイントキャンペーン実施 R5.2.1 広域2月号でポイント有効期限の案内を掲載 R5.2.28 ポイント有効期限到来	【ポイント利用実績】 <プレミアムポイントキャンペーン> ・チャージ分 (89.6%) 358,519,735円/400,000,000円 ・ポイント分 (10.4%) 118,405,125円/120,000,000円 <前回のスマホチャージキャンペーン> ・利用分/507円/5,000,500円 (99.3%) <イベントポイント> ・2,654,470円/2,721,000円 (97.6%) ・名称/スマホチャージ分 ・65,000円/65,000円 (100%) 【委託料】 ・システム導入委託 14,945,700円 ・コアセンター委託 6,837,890円 ・販売委託 217,814円 ・販促物品等作成委託 1,787,940円 R4.10.30 加盟店での決済受付開始 R4.11.1 広域11月号に欄外及び利用方講座及びイベント開催を掲載 R4.11.15 イベントポイントキャンペーン実施 R5.2.1 広域2月号でポイント有効期限の案内を掲載 R5.2.28 ポイント有効期限到来 【備品購入】 ・タブレット 30台 1,540,000円 ・ポットW1-F1 12台 463,716円 ・消耗品費 999,739円 ・インターネット接続料 306,357円 ・郵便料 780,424円 ・システム設定手数料 497,400円 ・公金収納手数料 3,540,537円 ・業務改善システム使用料 571,770円 【人件費】 ・会計年度任用職員 1,524,806円	①効果 発行したポイント(527,786,500円分)の内484,611,396円が市内の加盟店で利用され、現金交付とは異なり、本事業により投入した資金が確実に市内で消費された。また、プレミアム商品券事業で買った事業者負担、特に構築に関する事務負担が大きく省力化された。更に利用者の約30%が60歳以上となっており、60歳以上の利用者の約70%がスマホを利用した決済方法を選択しており、高齢者のデジタル化、キャッシュレス化のきっかけになっていることから。 ②課題 加盟店が増えるほど、利用者の利便性が高まるため一歩踏み込んだ加盟店へのフォローと未加盟店へのアプローチが必要であった。	①効果があつた	●評価の理由 現金交付と異なり、投入した資金が確実に市内で消費される仕組みにより、利用ポイントの全てが市内での消費につながった。また、プレミアム商品券事業で買った事業者負担、特に構築に関する事務負担が大きく省力化された。更に利用者の約30%が60歳以上となっており、60歳以上の利用者の約70%がスマホを利用した決済方法を選択しており、高齢者のデジタル化、キャッシュレス化のきっかけになっていることから。	
2	単	新型コロナウイルス対策公衆無線LAN整備事業	DX推進室	①各公民館等25施設に公衆無線LANを整備することで、コロナ禍での収入減少等により、携帯電話や通信回線の契約が困難となった市民等の情報弱者に対し、インターネット利用環境の提供、また、情報取集や情報発信、オンライン研修や会議参加を可能とし、公共施設における非対面・非接触型の新しい生活様式への対応を図る。 ②各施設への公衆無線LAN導入経費 ③消耗品費 174千円 インターネット接続料 1,202千円 システム設定手数料 119千円 システム導入委託料 11,000千円 備品購入費 1,447千円 ④市民等	13,245,066		-	13,245,066		R4.6.22	R5.3.31	R4.6.22 事業開始 R4.7.20 事業者と委託契約 R4.8.30 LANケーブル等の部材納品 R4.9.5 ホームルーター30台、モバイルルーター6台納品 R4.9.15-16 各施設→機器設置 R4.11.1 広報きりゅう及び桐生市HPへの記事掲載による周知 R4.11.7 公衆無線LAN利用開始 R5.3.31 事業完了	○消耗品費 118,030円 ・LANケーブル 49,940円 ・OAタップ、電源コード 68,090円 ○インターネット接続料 1,230,118円 (R4.9からR5.3までの7か月間計36回返) ○システム導入委託料(公衆無線LAN導入委託) 10,450,000円 ・事務用品購入費 1,446,918円 ・ホームルーター30台 1,188,000円 ・モバイルルーター6台 258,918円	①効果 コロナ禍での収入減少等により、携帯電話や通信回線の契約が困難となった市民等の情報弱者に対しインターネット利用環境の提供することが実現できた。 また、公共施設における非対面・非接触型の新しい生活様式への対応を図る環境整備ができた。 ②課題 インターネットの利用が少ないと言われる高齢者や低所得者層などに向け、情報格差を少なくする対応を引き続き検討・実施する必要がある。	①効果があつた	●評価の理由 市内25施設へのインターネット利用環境(公衆無線LAN)整備により、コロナ禍による情報弱者への対策を講ずることができた。更に、非対面・非接触型の新しい生活様式への対応を図る環境整備にもなった。	
3	単	新型コロナウイルス対策コンビニ交付導入事業	DX推進室	①新型コロナウイルス感染症拡大防止及び市民の利便性向上の観点から、マイナンバーカード所有者が、時間外でも簡単にコンビニエンスストア等で各種証明書の交付を受けられることができるよう「コンビニ交付システム」を導入し、交付窓口の分散化を進めるとともに、マイナンバーカードの普及促進を図る。 ②コンビニ交付導入経費 ③旅費 手数料 27千円 システム導入委託料 219千円 システム導入委託料 12,049千円 コンビニ交付システム使用料 1,650千円 備品購入費 6,967千円 地方公共団体システム機構負担金 682千円 ④市民等	20,473,483		13,000,000	759,886	6,713,597	R4.6.22	R5.3.31	R4.6.22 事業開始 R4.6.29 コンビニ交付システム構築事業者と委託契約 R4.6.29 マルチコピー機納品 R5.12.16 報道発表、市HP掲載 R5.1.1 広報1月号掲載 R5.1.17 コンビニ交付開始 R5.2.28 報道発表、市HP掲載 R5.3.1 広報3月号掲載 R5.3.14 マルチコピー機運用開始 R5.3.31 事業完了	【事務費】 ○旅費 12,680円 ○消耗品費 4,573円 ○備品修繕料 436円 ○設備等修繕料 110,000円 ○コンビニ交付事業者手数料 244,764円 ○コンビニ交付試験手数料 7,650円 ○システム導入委託料 11,990,000円 ○材料備品システム管理委託料 9,580円 ○システム使用料 1,650,900円 ○備品購入費 5,761,900円 ○J-LIS負担金 682,000円 【利用件数】 2,092件 759,100円	①効果 コンビニ交付サービスの開始により、窓口の分散化が図られ、非対面・非接触で証明書を取得できるようになり、感染症の拡大防止を図ることができた。 ②課題 より多くの方に利用していただくよう、今後を引き続き、積極的なPR及びマイナンバーカードの普及促進に向けた取組が必要と考える。	①効果があつた	●評価の理由 マイナンバーカード所有者であれば、時間外でも近くのコンビニ等で証明書を取得できるようになり、市民の利便性の向上を図ることができた。また、コンビニ交付を利用するにはマイナンバーカードが必要となるが、マイナンバーカードの交付率向上にも寄与することができた。	
4	単	新型コロナウイルス対策市民文化会館管理事業	スポーツ・文化振興課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、美善に衛生文化会館(桐生市民文化会館)において感染対策物品を購入する ②感染拡大防止策に係る経費 ③消耗品費 331千円 (消毒液スタンド 11千円×5セット、アルコール消毒液・キッチンペーパー等 276千円) ④備品購入費 1,053千円 (非接触型サーマルカメラ 547千円、顔認証型A1サーマルカメラ 253千円×2) ⑤地方公共団体	835,516		-	835,516		R4.8.19	R4.12.9	R4.8.19 事業開始 R4.8.19 感染症対策物品購入 R4.8.22 感染症対策物品購入 R4.9.5 市民文化会館→納品 (マクドナルド、スターバックス、マクドナルド、足踏みスプレースタンド) R4.10.13 市民文化会館→納品 (サーモグラフィードーム型カメラ) R4.10.31 市民文化会館→納品 (サーマルカメラ) R4.11.14 感染症対策物品購入 R4.11.24 市民文化会館→納品 (アルコール消毒液) R4.12.9 事業終了	【購入実績】 ・マイク消毒スプレー 4台×4,200円×1.1=18,700円 ・マイクカバー 3台×1,130円×1.1=3,729円 ・足踏みスプレースタンド 3台×10,000円×1.1=33,000円 ・アルコール消毒液 30本×3,019円×1.1=99,627円 ・サーモグラフィードーム型カメラ 2台×139,800円×1.1=307,560円 ・サーモグラフィードーム型カメラ 1式×339,000円×1.1=372,900円	①効果 前年度より施設利用者が増加していることから、防疫対策を整えることで、施設利用者の感染拡大を防止することができた。 アルコール消毒液やマイクカバーは消耗品であるため、感染状況にあわせて、継続して購入するための予算が必要となる。	①効果があつた	●評価の理由 市民文化会館は、イベント開催時には多くの人が集まり、感染リスクの高い場所となる。感染症対策物品を充実させるだけでなく、手洗い等の励行により、感染拡大を防止することができた。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画<事業の概要> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	財源内訳				事業開始年月日	事業終了年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体評価	評価検証
						国庫補助額(B)	交付金充当額(C)	その他(D)	一般財源(E)							
5	単	新型コロナウイルス対策 体育施設管理事業	スポーツ・文化振興課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、桐生ガススポーツセンター(桐生市民体育館)等3施設において感染対策物品を購入する ②感染拡大防止策に係る経費 ③消耗品費 163千円 (消毒用スタンド 11千円×4セット、アルコール消毒液・キッチンペーパー等 119千円) ④備品購入費 506千円 (顔認証型A1サーマルカメラ 253千円×2) ⑤地方公共団体	398,414		-		398,414	R4.8.30	R4.11.18	R4.8.30 事業開始 R4.8.30 感染対策物品購入 R4.9.7 市民体育館へ納品(足踏み式スプレースタンド、アルコール消毒液、ペーパータオル) R4.10.31 市民体育館へ納品(サーマルカメラ) R4.11.18 事業終了	【購入実績】 足踏み式スプレースタンド 2台×10,000円×1.1=22,000円 アルコール消毒液 9本×3,280円×1.1=32,472円 ペーパータオル 9箱×3,675円×1.1=36,382円 サーマルカメラ 2台×139,900円×1.1=307,560円	①効果 前年度より施設利用者が増加していることから、防疫対策を整えることで、施設利用者間の感染拡大を防止することができた。 ②課題 アルコール消毒液やペーパータオルは消耗品であるため、感染状況にあわせ、継続して購入するための予算が必要となる。	①効果が あった	●評価の理由 市有体育施設は、大会やイベント開催時には多くの人が集まり、感染リスクの高い場所となる。感染対策物品を充実させるだけでなく、手洗い等の励行により、感染拡大を防止することができた。
6	単	新型コロナウイルス対策 長寿センター等事業	健康長寿課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、各長寿センターにおいて、空気清浄機能付きエアコンの設置や感染対策物品を購入する ②感染拡大防止策に係るエアコン設置費用並びに消耗品費及び備品購入費 ③消耗品費 197千円 (サーキュレーター 5,940円×33台) 工事費 24,134千円 備品購入費 1,638千円 (空気清浄機 78千円×21台) ④地方公共団体	23,479,720		-	23,479,720	R4.7.21	R4.12.20	R4.7.21 事業開始 R4.7.25 空調設備改修工事請負契約 R4.8.9 サークュレーター納品 R4.9.9 空気清浄機納品 R4.12.20 空調設備改修工事完了	[消耗品費] サーキュレーター購入3,630円×33台=119,790円 【各所改修工事】 茨城長寿センター及びび内長寿センター空調設備改修工事22,660,000円 【備品購入費】 空気清浄機購入33,330円×21台 699,930円	①効果 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることができ、施設再開後の利用者の安心につながった。 ②課題 エアコン設置後などの買換え時の費用の財源確保	①効果が あった	●評価の理由 利用制限(人数や開催日数の限定)下での再開となったが、利用者の制限緩和の声につながり、5轉移時に会館日数を増やすことができた。	
7	単	新型コロナウイルス対策 保育施設整備事業	子育て支援課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、相生保育園の遊戯室において、空気清浄機能付きエアコンを設置する ②エアコン設置費用 ③工事費 6,490千円 ④地方公共団体	6,224,900		-	6,224,900	R4.6.22	R5.3.31	R4.6.22 事業開始 ①空調設備改修工事 R4.7.15 工事契約 R4.7.19 工事開始 R4.12.20 工事完了 ②空調設備販売止め工事 R5.3.6 工事契約 R5.3.7 工事開始 R5.3.10 工事完了 R5.3.31 事業完了	事業費 6,224,900円 【内訳】 ①空調設備改修工事 工事請負費 6,105,000円 ②空調設備販売止め工事 工事請負費 119,900円	①効果 保育園に在籍する全園児が利用する遊戯室において、空気清浄機能付きエアコンを設置することで、施設内の感染拡大防止を図ることができた。 ②課題 工事期間中は遊戯室の使用が制限されたため、子どもたちが自由に活動できなかったり、行事の開催時期を変更したりする必要があった。	①効果が あった	●評価の理由 保育園の遊戯室において、空気清浄機能付きエアコンを設置し施設内の感染拡大防止を図ることができ、子どもと職員が安心して活動できる場所を提供することができた。	
8	補	新型コロナウイルス対策 保育環境改善事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症対策として、国庫補助金(保育対策総合支援事業費補助金)を活用し、保育所及び幼稚園型認定こども園が実施する感染症対策に必要な経費を支援する(対象施設:30施設(公立4施設、私立26施設)) ②感染拡大防止策に係る経費 ③消耗品費 1,900千円 補助金 12,800千円 ④市内保育施設	14,701,363	7,350,000		7,351,363	R4.9.7	R5.3.31	R4.9.7 事業開始 R4.9.16 交付申請受付開始 R5.2.15 実績報告受付開始 R5.3.31 事業完了	30施設 14,701,363円 【内訳】 市内保育施設 (消耗品費及び備品購入費) 4施設 1,901,363円 ・私立保育園、認定こども園(補助金) 26施設 12,800,000円	①効果 新型コロナ感染症対策にかかる経費の補助等を行うことで、子どもと職員が安心して生活できる環境を整えることができた。 ②課題 施設規模の大きな園については、感染対策にかかる経費が補助金を上回るケースもあり、経済的な支援を継続的に行う必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 各施設において、職員に対する手当の支給や物品購入支援を行うことで、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくことができた。 施設の感染対策に必要な消耗品及び備品購入支援を行うことで、子どもの安全・安心な保育環境の確保につながった。	
9	補	新型コロナウイルス対策 放課後児童クラブ運営事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症対策として、国、県の補助金(子ども、子育て支援交付金)を活用し、放課後児童クラブが実施する感染対策に必要な経費を支援する ②感染拡大防止策に係る経費 ③委託料 5,550千円 補助金 12,800千円 ④地方公共団体	5,550,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	R4.6.22	R5.3.31	R4.6.22 事業開始 R4.7.25 委託契約 R4.9.9 委託料支払 R5.3.31 事業完了	【支給実績】 運営委託費総額 5,550,000円	①効果 各クラブの施設環境にあった消耗品や備品を購入することにより、感染拡大防止対策を実施することができた。 ②課題 感染症対策の長期化・対応方法の変更等により、施設に対して継続的な支援を行う必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 放課後児童クラブにおける感染対策に係る費用の支援を行うことで、感染拡大防止対策を実施することができた。 感染症対策の長期化・対応方法の変更等により、学校に対して継続的な支援を行う必要がある。	
10	単	新型コロナウイルス対策 一般公園事業	公園緑地課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、桐生が湖公園外5施設において、感染対策物品を購入する ②感染拡大防止策に係る経費 ③消耗品費 1,513千円 (アルコール消毒液 444千円、ニトリル手袋等69千円) ④備品購入費 1,430千円 (空気清浄機 143千円×10台) ⑤地方公共団体	1,933,085		-	1,933,085	R4.6.22	R5.1.20	R4.6.22 事業開始 R4.6.29 物品の発注開始 R5.1.20 事業完了	・消耗品 除菌750→4(16L) 9缶 750→4除菌液(15kg) 54缶 750→4除菌液(4.3kg) 3個 消毒用750→4(5L) 40個 750→4除菌→4(500ml) 10個 泡の750→4 詰替え用(4L) 7個 750→4手袋(100枚入) 30箱 薬用750→4 3箱 消毒用4→1kg 29個 ・備品 空気清浄機 10台	①効果 各施設に新型コロナウイルス対策用品を配布したことにより、各施設利用者の感染防止対策に役立てた。 ②課題 使用期限があることもあり、今後の確保が課題といえる。	①効果が あった	●評価の理由 各施設に新型コロナウイルス対策用品を配布したことにより、各施設利用者の感染防止対策に役立てた。	
11	補	新型コロナウイルス対策 学校教育活動継続支援事業	教育総務課 学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策として、国の補助金(学校保健特別対策事業費補助金)を活用し、各学校が実施する感染対策に必要な経費を支援する ・対象施設:27校 (小学校16校、中学校9校、義務教育学校1校、高等学校1校) ②感染拡大防止策に係る経費 ③ア 小学校(小規模) 900千円×11校= 9,900千円 イ 小学校(中規模) 1,350千円×6校= 8,100千円 ウ 中学校(小規模) 900千円×7校= 6,300千円 エ 中学校(中規模) 1,350千円×3校= 4,050千円 オ 高等学校 2,700千円×1校= 2,700千円 計 31,050千円 ④地方公共団体	30,966,323	15,483,000	13,000,000	2,483,323	R4.6.22	R5.2.17	R4.6.22 事業開始 R4.7.19 小学校購入開始 R4.7.29 中学校購入開始 R4.11.21 商業高校購入開始 R5.2.17 事業終了	【小学校費】17,997,497円 消耗品費 6,323,862円 維持補修費 1,417,350円 清掃手数料 442,200円 自動車係上料 108,900円 備品購入費 9,705,185円 【中学校費】10,345,692円 消耗品費 2,887,613円 維持補修費 1,858,010円 備品購入費 5,800,069円 【高等学校費】2,623,134円 消耗品費 803,854円 維持補修費 751,300円 備品購入費 968,000円	①効果 各学校の実情にあった消耗品や備品等を購入し、感染対策を講じながら学校教育活動の円滑な運営を支援することができた。 ②課題 感染症対策の長期化・対応方法の変更等により、学校に対して継続的な支援を行う必要があるが、市単独での事業を継続することが難しい。	①効果が あった	●評価の理由 各学校の実情に合わせた感染対策に必要な消耗品や備品購入等の支援を行うことで、児童生徒の安心・安全な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続することができた。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
12	単	新型コロナウイルス対策 公共交通事業者燃料高騰 対策事業	交通ビジョン 推進室	①新型コロナウイルス感染症対策として、燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者に対し、市民の移動手段を安定的に確保するため、燃料費の増加分の一部を補助する ②燃料費の増加分の一部（3/4） ③補助金 4,134千円（朝生朝日3,615千円、沼田屋19千円） ④朝生朝日自動車路線及び沼田屋タクシー	4,134,000		-		4,134,000	R5.3.1	R5.3.31	R5.3.1 事業開始 R5.3.16 交付申請 R5.3.16 交付決定 R5.3.16 精算交付 R5.3.31 実績報告 R5.3.31 事業終了	【支援実績】 朝生朝日自動車路線 3,690,000円 （おひめバス） 沼田屋タクシー 444,000円 （内訳） 新里町デマンドタクシー 287,000円 黒保根町デマンドタクシー 157,000円	①効果 おひめバスでは利用者数が回復しつつあるが、この路線バス、デマンドタクシーでも利用者数はコロナ前の水準には戻っておらず、運行事業者に対し燃料費の面で支援ができた。 ②課題 燃料価格に係る国の補助金の段階的廃止や、世界的原油価格の不安定により、今後も燃料価格の見通しが困難なこと。	②ある程度効果があった	●評価の理由 当該年度の前半に燃料使用量を推計して補助額を見込んだが、実際の燃料使用量が推計を上回ったため予算上限となり、申請額の満額の補助とはならなかったため。
13	単	新型コロナウイルス対策 電子地域通貨カード配付 事業	DX推進室	①コロナ禍における物価の高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減するため、全市民に朝生市電子地域通貨5,000円分を配布し、市内の加盟店において利用するもの ②地域通貨カード配布に係る事業費及び事務費 ③消耗品費 電子計算機業務委託料 100千円 電子地域通貨カード発行委託料 2,660千円 封入封緘・返戻管理委託料 4,872千円 電子地域通貨カード配布事業交付金 527,000千円 合 計 8,169千円 ④全市民	525,575,678		520,000,000		5,575,678	R4.11.1	R5.2.28	R4.11.1 事業開始 R4.11.7 封入封緘作業開始 R4.11.17 第1弾発送 R4.11.21 第2弾発送 R4.11.24 第3弾発送 R4.11.28 第4弾発送 R4.12.1 第5弾発送 R4.12.11 お問い合わせセンター開設 R4.12.20 返戻お知らせ送付 R5.1.20 返戻お知らせ再送付 R5.1.31 市ホームページでポイント有効期限延長告知 R5.2.28 ポイント有効期限到来	【利用実績】 おひめバス 494,220,279円/519,410,000円 （配達済み対して95.2%） 【委託費】 電子計算機業務委託2,655,180円 カード発行委託 2,953,500円 封入封緘・返戻管理委託 8,350,559円 【事務費】 郵便料 16,816,160円	①効果 現金給付と異なり、付与したポイントの全てが朝生市内で消費された。また、朝生市会員ではない市民にもポイントカードを配布したことにより、朝生市の認知度が向上し、アプリ会員増、加盟店数の増加につながった。 ②課題 ポイントカードを郵送するため簡易書留で郵送しなければならぬ配達完了するまで1ヶ月程度を要してしまう。	①効果が あった	●評価の理由 現金給付では、受給者からの口座の届出や振込手続きなど膨大な事務量を必要とするが、ポイントカードによる給付により、現金給付より短時間で支度を備えることができた。また、地域通貨での給付であるため、確実に市内での消費につながり、市民にとっても市内の経済にとっても、行政にとってもメリットがある事業であったため。
14	単	新型コロナウイルス対策 公衆浴場対策事業	地域づくり課	①コロナ禍による利用者の減少や原油価格の高騰による厳しい状況下において、公衆衛生の向上を推進するため、感染症対策に配慮しながら経営を続ける市内2か所の公衆浴場に対し奨励金を交付し、公衆浴場継続のための支援をする ②公衆浴場継続のための支援金 ③奨励金 1,000千円（500千円×2事業者） ④公衆浴場（飯沼、上の湯）	1,000,000		-		1,000,000	R4.10.1	R4.10.28	・R5.10.3 市内2か所の公衆浴場（飯沼、上の湯）に対して電話連絡 ・R5.10.4 2浴場から奨励金交付申請書受領 ・R5.10.28 奨励金振込 事業完了	奨励金 1,000千円（500千円×2事業者）	①効果 電気料や燃料費の値上げに分への対応及び小規模な設備補修を行うことができた。 ②課題 特になし	②ある程度効果があった	●評価の理由 奨励金を交付することで、公衆浴場の経営継続を支援することができた。
15	単	新型コロナウイルス対策 職業能力開発事業	商工振興課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、職業訓練センターにおいて感染対策物品を購入する ②感染拡大防止策に係る経費 ③消耗品費 44千円（740-6 消毒液自動分注機1台） 備品購入費 392千円（非接触型検温器49千円、空気清浄機各245千円、折りたたみペーパー2台100千円） ④地方公共団体	393,118		-		393,118	R4.9.28	R4.12.16	R4.9.15 事業開始 R4.10.31 感染防止対策物品の発注開始 R4.11.30 納品・設置完了 R4.12.16 事業終了	【購入実績】 消耗品費 740-6ディスペンサー 8台 36,960円 空気清浄機(小型) 1台 10,060円 備品購入費 非接触型温度測定器 1台 54,230円 空気清浄機(大型) 5台 170,300円 折り畳みペーパー2台 115,368円	①効果 コロナ禍における施設利用を促進するため、感染防止対策物品の購入・設置により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化することができた。 ②課題 リモート会議等の普及が進んだため、施設利用の促進に向けた周知活動が課題。	①効果が あった	●評価の理由 新たに設置した感染防止対策物品により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が強化され、徐々にではあるが、利用者が増加傾向にある。
16	単	新型コロナウイルス対策 勤労福祉会館管理事業	商工振興課	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、勤労福祉会館において感染対策物品を購入する ②感染拡大防止策に係る経費 ③消耗品費 20千円（カーキレーター3台） 備品購入費 185千円（空気清浄機4台） ④地方公共団体	158,840		-		158,840	R4.9.28	R4.12.2	R4.9.15 事業開始 R4.10.31 感染防止対策物品の発注開始 R4.11.10 納品・設置完了 R4.12.2 事業終了	【購入実績】 消耗品費 キレーター 3台 22,440円 備品購入費 空気清浄機(大型) 4台 136,400円	①効果 コロナ禍における施設利用を促進するため、感染防止対策物品の購入・設置により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を強化することができた。 ②課題 リモート会議等の普及が進んだため、施設利用の促進に向けた周知活動が課題。	①効果が あった	●評価の理由 新たに設置した感染防止対策物品により、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が強化され、徐々にではあるが、利用者が増加傾向にある。
17	単	新型コロナウイルス対策 原油価格・物価高騰対応 支援事業	商工振興課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、原油価格や原材料等の物価高騰のありを受けている事業者の中で、特に影響が大きい業種を営む市内事業者を支援するための支援金を支給する ②市内事業者を支援するための支援金 ③消耗品費 100千円 郵便料 252千円 支援金 416,900千円 （法人）200千円×1,234件=246,800千円 （個人）100千円×1,701件=170,100千円 人件費 1,534千円（会計年度任用職員分）うち28,216千円に当分の交付金を充当 ④法人又は個人事業主	434,933,874		428,000,000	8,280	6,925,594	R4.10.31	R5.3.20	R4.10.3 実施起案 R4.10.5 市HP掲載(事前案内) R4.10.28 変更起案 (対象業種の拡充) 市HP掲載(詳細案内) 報道発表 おひめメール配付 R4.10.31 事業開始 R4.11.1 広報11月号再掲載 R4.11.11 広報11月号再掲載 R4.12.20 報道発表及びおひめメールにて申請期限を案内 R5.1.1 広報11月号再掲載 R5.1.20 申請受付締切 申請受付後は、問い合わせを受理し、支給・不支給を決定 R4.11.7～R5.2.6 支給・不支給決定通知発送（全13回） R4.11.18～R5.2.17 支援金支給（全13回） R5.3.20 事業終了	【支給実績】 2,977件 内訳 法人 1,345件 個人 1,632件 269,000,000円 163,200,000円 【事務費】 消耗品費 16,896円 郵便料 229,703円 業務改善費の使用料 296,369円 電子計算機賃借料 224,400円 人件費 1,966,506円 会計年度任用職員3名任用	①効果 新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価高騰のありを受け、減収・減益等により厳しい経営状況が続く中、幅広い業種の事業者に対し、資金繰りや収益アップなど各社の事業継続への一助となった。 ②課題 支給要件として10%以上の減収又は減益を確認できる資料の添付を求めたが、一部の事業者においては、減収要件等を証明する資料を作成していない、などの理由から申請を見送ったと思われるケースが見受けられ、申請件数は当初見込を下回った。	①効果が あった	●評価の理由 このような状況の中、幅広い対象業種の設定や減収要件のハードルを下げることで、多くの申請があり、一時的ではあるが、支援金の支給により各事業者の事業継続に対する経済的支援を行うことができた。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画 ＜事業の概要＞ ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (A)	財源内訳				事業開始 年月日	事業終了 年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体 評価	評価検証
						国庫補助額 (B)	交付金充当額 (C)	その他 (D)	一般財源 (E)							
18	単	新型コロナウイルス対策 創業者創出事業	商工振興課	①コロナ禍によるライフスタイルの変化や働き方の多様化といった外部環境の変化を捉え、創業希望者による利用に限定していた衛生市インキュベーションオフィスの2階部分をテレワーク等も利用できる「シェアオフィス」へ改装するとともに、1階のコモモ内に飲食店向けのチャレンジショップを設置することに要する経費を補助する ②改修に要する経費 ③補助金71,246千円（設計費用3,630千円、工事費66,242千円、設備費用11,374千円） ④NPO法人 キッズバレイ	71,222,180		50,000,000		21,222,180	R4.10.17	R5.3.17	R4.10.12 補助金交付決定 R4.10.17 事業開始 R4.12.7 補助金概算交付(1回目) R5.2.2 補助金概算交付(2回目) R5.3.17 実績報告・事業終了	【補助金支給実績】 71,222,180円 (内訳) 設計費 4,290,000円 工事費 65,278,890円 設備費 11,653,290円	①効果 コロナ禍による地方への移住ニーズの高まりや、テレワークの浸透といった働き方の多様化が進む中で、創業者やテレワーカーが柔軟に働ける場所としてのシェアオフィス・チャレンジショップの整備を支援することで、本市における交流人口の増加を始めとした地方創生を推進させる拠点を構築することができた。 ②課題 本施設の周知等を通して、R5年度からの本格的な施設稼働に合わせ利用促進を図るとともに、交流人口の増加を促進するための各施策・イベント等を連携させて、効果的に地方創生の実現を図っていく。	①効果が あった	●評価の理由 本施設の本格稼働はR5年度からのため、施設稼働による具体的な効果創出はこれからであるが、本施設の整備を通して、コロナ禍で顕在化した移住や働き方の多様化といったニーズの高まりに対応するための土台を構築することができた。
19	単	新型コロナウイルス対策 電子地域通貨 観光誘客推進事業	観光交流課	①コロナ禍の影響を受けた宿泊施設の利用と地域での消費を促進するため、市内の該当宿泊施設へ宿泊した人に対し、市内の加盟店で利用できる電子地域通貨「桐へい」を1,000円分のポイントが実働されたカードを交付する ②宿泊者へ対する宿泊費負担に対する交付金に係る経費 ③印刷製本費 83千円（販促ポスター、チラシ） ④郵便料 45千円 ⑤委託料 462千円（電子地域通貨発行委託料） ⑥交付金 16,000千円（2千円×8,000泊） ⑦市民等	5,039,079	-		5,039,079	R4.11.15	R5.3.27	R4.11.15 事業開始 R4.11.18 事業実施要綱施行 R4.11.18 施設登録受付開始 R4.12.1 キャンペーン開始 R5.2.28 キャンペーン終了 R5.3.27 事業完了	参加施設 8施設 申請件数 1,083件 発行枚数 2,523枚 (5,046千円分) ポイント使用額 4,678,787円	①効果 市内宿泊者に対し電子地域通貨を発行することで、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けた宿泊や観光についての需要を喚起し、市内での消費を促進し、市内周遊を促すことができた。 ②課題 桐へいのチャージ作業の手間から、参加を見送った宿泊者も多かったため、参加施設のハードルを下げる必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊業社や飲食店、小売店を始めとする多くの市内事業者の経営状態が厳しい状況に置かれている中、桐へいを交付することで、市内消費が促され経済効果があった。	
20	単	新型コロナウイルス対策 日本遺産関連施設管理事業	日本遺産 活用室	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、有鄰館、絹織記念館、伝建まちなか交流館において感染対策用品を購入する ②感染拡大防止策に係る経費 ③消耗品費 17千円（アルコール消毒液3台） ④備品購入費 470千円（空気清浄機7台323千円、非接触型検温器3台147千円） ⑤地方公共団体	415,250	-		415,250	R4.9.28	R4.12.2	R4.9.28 事業開始 R4.10.3 物品契約・発注① (740-67/ハンゾー) R4.10.13 物品契約・発注② (空気清浄機) (非接触型検温器) R4.11.18 物品購入・支出① (740-67/ハンゾー) (空気清浄機) (内訳) R4.12.2 物品購入・支出② (非接触型検温器) R4.12.2 事業完了	【購入実績】 ①消耗品費 ・740-67/ハンゾー(3台) ②備品購入費 401,390円 ・空気清浄機(7台) 238,700円 ・非接触型検温器(3台) 162,690円 【設置状況】 ①740-67/ハンゾー(3台) (内訳) 有鄰館1台、絹織記念館1台、 伝建まちなか交流館1台 ②空気清浄機(7台) (内訳) 有鄰館2台、絹織記念館4台、 伝建まちなか交流館1台 ③非接触型検温器(3台) (内訳) 有鄰館1台、絹織記念館1台、 伝建まちなか交流館1台 【活用状況】 ・各館へ設置以降、開館日に活用。	①効果 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、有鄰館、絹織記念館及び伝建まちなか交流館で使用消耗品及び備品を購入したことによって、感染リスクの抑制等が図られ、来館者が安心して施設を利用できる環境等を整備することができた。 ②非接触型検温器の導入によって、来館者へ負担や手間をかけたことに加え、体温測定のための各館職員の高齢化や測定時における感染リスクの回避につながった。 ③課題 ・各物品については、施設内の全ての部屋等への設置が困難であったことから、設置場所の選定が課題であったが、利用頻度が高い場所より効果が望める場所等へ設置を行うことで対応した。	①効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、これまで設置されていなかった各施設の消耗品及び備品を購入することで、各施設の環境整備等が図られ、それが来館者の安心につながったものと考えられる。 来館者だけでなく、職員側においても、体温測定のための負担軽減、測定時における感染リスクの回避につながるなどの効果が得られたものとする。	
21	単	新型コロナウイルス対策 施設園芸用燃料価格高騰 対策事業	農林振興課	①コロナ禍における原油価格の高騰に伴う施設園芸農家に對する燃料費負担の軽減を図るため、燃料購入費の一部を補助する ②施設園芸農家の燃料費負担に係る経費 ③郵便料 12千円 ④補助金 4,998千円(70件分) ⑤法人又は個人事業主	4,047,388		3,000,000	1,047,388	R5.2.1	R5.3.31	R5.2.1 事業開始・市内農家 内 R5.2.28 交付申請書請求 R5.3.31 事業終了 (補助金交付)	【交付実績】 4,039千円 【郵便料】 8,388円	①効果 本事業で燃料費の購入費の一部を補助することで、農家の負担軽減を図れたと考えられる。 ②課題 現在も燃料費においては、補助金交付額以上の高騰が継続しており、先行きが不透明なため、今後も農家の負担が増大することが懸念されている。 農家が経営を継続できるよう、同様の支援を継続する必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 燃料価格の高騰が長期化の中で、本事業の対象である市内で農業をしている個人又は法人に補助金を交付することで経営を継続できた。	
22	単	新型コロナウイルス対策 肥料価格高騰対策事業	農林振興課	①コロナ禍における肥料価格高騰により経済的な影響を受けている農家の負担軽減を図るため、肥料購入費の一部を補助する ②肥料購入に係る経費 ③郵便料 10千円(114人分) ④補助金 9,706千円(114人分) ⑤法人又は個人事業主であり販売農家	4,635,383		3,000,000	1,635,383	R4.10.28	R5.1.20	R4.10.28 事業開始 (要綱制定) R4.11.1 市内農家案内 R4.11.28 交付申請書請求 R5.1.20 事業終了 (補助金交付)	【交付実績】 66千円 4,630千円 【郵便料】 5,383円	①効果 本事業で肥料費の購入費の一部を補助することで、農家の負担軽減を図れたと考えられる。 ②課題 現在も肥料費においては、補助金交付額以上の高騰が継続しており、先行きが不透明なため、今後も農家の負担が増大することが懸念されている。 市内農家が経営を継続できるよう、同様の支援を継続する必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 肥料価格の高騰が長期化の中で、本事業の対象である市内で農業をしている個人又は法人に補助金を交付することで経営を継続できた。	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	地方創生臨時交付金実施計画<事業の概要> ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(A)	財源内訳				事業開始年月日	事業終了年月日	事業の実施状況	事業の実績	事業の効果及び課題 ①効果 ②課題	全体評価	評価検証
						国庫補助額(B)	交付金充当額(C)	その他(D)	一般財源(E)							
23	単	新型コロナウイルス対策畜産飼料価格高騰対策事業	農林振興課	①コロナ禍における畜産飼料価格高騰により経済的な影響を受けている畜産農家の負担軽減を図るため、輸入乾牧草の購入費の一部を補助する ②飼料購入に係る経費 ③郵便料 2千円 補助金 5,813千円 (乳用牛3千円×1,259頭、肉用牛1千円×1,736頭) ④畜産農家	4,944,344		4,000,000		944,344	R4.9.28	R4.12.23	R4.9.28 事業開始(要綱制定) R4.11.10 畜産農家案内 R4.11.28 交付申請書請求 R4.12.23 事業終了(補助金交付)	【交付実績】 16戸 (乳用牛農家9戸、肉用牛農家7戸) 4,943千円 (乳用牛1,214頭×3千円、 肉用牛1,301頭×1千円) 【郵便料】 1,344円	①効果 本事業で輸入乾牧草の購入費の一部を補助することで、畜産農家の負担軽減を図れたと考えられる。 ②課題 現在も畜産飼料費においては、補助金交付額以上の高騰が継続しており、先行きが不透明なため、畜産農家は廃業も視野に日々を過ごしている。 今後も畜産農家が経営を継続できるような、同様の支援を継続する必要がある。	①効果が あった	●評価の理由 畜産飼料価格の高騰が長期化する中で、本事業の対象者である市内で半を飼養している個人又は法人に補助金を交付することで経営を継続できた。
24	単	新型コロナウイルス対策黒保根支所高齢者リフレッシュ事業	黒保根支所市民生活課	①コロナ禍における利用者の減少や原油価格の高騰による厳しい状況下において、黒保根町内唯一の日帰り入浴施設である水沼駅温泉センター(モンアディオ総合企画株式会社)に事業継続奨励金を交付し、市が委託している黒保根支所高齢者リフレッシュ事業を継続して実施できるよう支援する ②利用者の減少や原油価格の高騰による減益分 ③奨励金 500千円 ④モンアディオ総合企画	500,000			500,000	R4.10.6	R5.3.31	R4.10.1 要綱制定 R4.10.6 申請書受付 R4.10.6 交付決定 R4.11.4 奨励金支出・事業完了	【給付件数】 1件 【給付金額】 500,000円 【給付内容】 奨励金	①効果 新型コロナウイルス感染症拡大により経営継続が非常に困難な状況下において、委託事業者が、感染症対策に配慮しながら事業を継続実施することができた。 ②課題 新型コロナウイルス感染症の影響による経営状態の悪化は今後も続くと考えられるため、継続して支援方法を検討する必要がある。	②ある程度 効果が あった	●評価の理由 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営困難な状況が続く中、委託事業者の取組に対し財政支援を行うことができた。 事業の利用者から日常生活に支障をきたすため、事業を継続してほしいという要望が多くあったが、その要望に応えることができた。	
25	単	学校給食事業(学校給食共同調理場事業特別会計)	教育総務課	①コロナ禍において、給食食材費が高騰しているなか、安定した学校給食を提供するため材料費を増額する ②食材費高騰に係る経費(教職員分は除く) ③特別給食代金 4,069千円 ④地方公共団体	4,069,000			4,069,000	R4.9.28	R5.3.31	市内小・中学校、義務教育学校、幼稚園、群馬県立特別支援学校に給食を提供し、令和5年3月31日に事業完了。	給食に使用する食材の購入費用 4,069,000円	①効果 当初の予定どおり給食を提供することができた。 ②課題 物価高騰による食材の価格の変動を想定することが難しい点。	①効果が あった	●評価の理由 物価高騰による食材の価格の変動を想定することは難しいが、当初の予定どおり給食を提供することができたため、効果があったと考えられる。	
26	単	新型コロナウイルス対策原油価格・物価高騰対応支援事業②	商工振興課	①コロナ禍における物価高騰の影響が長期化し、多くの事業者が影響を受ける中、国による「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の創設を受け、市内事業者を支援するため、対象業種を拡充し支援金を支給する ②市内事業者を支援するため支援金 ③郵便料 171千円 システム使用料 1,057千円 パソコンリース料 274千円 支援金 302,600千円 (法人) 200千円× 809件=199,800千円 (個人) 100千円×1,028件=102,800千円 人件費 612千円(会計年度任用職員分) ④法人又は個人事業主		No.17事業に含む										
27	単	新型コロナウイルス対策極ペイプレミアムポイント事業	DX推進室	① 新型コロナウイルスの影響を受けている生活者への支援、また、キャッシュレス化等の新しい生活様式への対応、さらに地域経済の好循環を生み出すことを目指し、市内の加盟店でのみ利用することができる電子地域通貨の仕組みを活用し、現金をチャージすることでプレミアム分が付与されるキャンペーンを実施する。 本事業を実施することにより、市民には、物価高による生活物資の高騰に対する金銭面での一助となり、事業者には、原油高、物価高により商品価格が高騰し消費者の買い控えが起きている中で、消費喚起の一助となる。 ・プレミアム率：30% ・アプリまたは専用カードを利用し、一人あたりのチャージ上限額は2万円 ・チャージ期間：令和5年5月上旬から5月末日まで ・プレミアムポイント利用期間：令和5年5月上旬から令和6年2月末日まで(予定) ②地域通貨事業に係る事業費及び事務費 ③ 消耗品費 52千円 公金収納手数料 3,960千円 コールセンター委託料 1,500千円 電子地域通貨導入事業交付金 520,000千円 (うちプレミアム分 120,000千円) 人件費 5,000千円 ④市民等		繰越事業につき、令和6年度で検証										